

ISHIDA まちづくり ニュース

第12号(平成17年6月) (株)石田技術コンサルティング

「地域力」をいかしたまちづくり

～地域主体の取り組みによるまちづくりの提案～

まちづくりの現場では、市町村合併と地方への権限委譲、高齢社会の進展、補助金から交付金への移行と総合的・一体的な施策運営、短期間での整備効果発現の要求など、解決・対応すべき課題が多様化し、地域独自の取り組みが求められているなかで、まちづくりの主体は国から地方へ、また、地域(地区)へと着実に転換しています。

今回は、地域の自主性・自立性を活用したまちづくり方法を考察します。

まちづくり関連施策の課題と今後の方向性(考察)

1. アウトソーシングの促進

・「行政でなければならないこと」を明確にして、段階的・継続的なアウトソーシングの実施。

2. 2007年問題への対応

・団塊の世代の大量定年を控えている中で、定年者の有効活用を図る。(知識と経験を有する多くの退職者等が地域社会の中で活躍する時代の到来)

3. 地域との連携

・「地域でできることは地域で実施する」という基本理念のもと、施設の維持管理や地域コミュニティ、地域福祉等の施策については地域活動により実施。

・また、地元発意型の施策展開により、各種事業施策の有効性の向上と整備効果の短期間での発現を図る。

近年のまちづくり施策の動向を見ても、

- 事業効果の検証にあたって、地域住民等の事業に対する熟度が重要な評価項目になっている。
- 限られた予算を効果的に活用するためには、予算の重点配分が必要であり、その際、地域からの要請と主体的な取り組みによる事業協力が大きな判断材料になる。
- 全国での市町村合併を取り巻く住民投票など、地域住民の意見・意向がまちづくり施策の実施に大きな影響力を持つようになってきている。

といったことが顕著に表れており、地域の主体的な動き(地域力)をいかしたまちづくりの展開が非常に求められているといえます。

「地域力」をいかしたまちづくりの取り組み(事例)

■ 地域主体のまちづくり計画策定と行政・住民の協働によるまちづくりの実施

地域住民等が主体となって発意し、まちづくり活動等を実施していく動きが全国で活発になっています。

【ヨコハマ市民まち普請事業】

「横浜市地域まちづくり条例(平成 17 年 2 月公布)」にもとづく支援事業であり、地域からのまちづくりのアイデアを公開審査し、整備補助金の交付や維持管理協定等の締結を実施しています。

【宮原町まちづくり情報銀行】

町全域を 14 の支店に区分し、担当町職員とともにまちづくりの取り組みを実施しています。地区の活動費として「支店経営補助金」が準備されており、年に 6 回開催される「支店長会議」で住民自ら企画・立案した内容をお互いに承認し、経費を分配するしくみになっています。

【団塊世代提案型地域づくりモデル事業(愛知県)】

団塊世代の方々の豊富な知識と社会経験を生かした地域づくりのモデル事業。
団塊世代グループから地域づくりに関する事業計画を募集し、優れた計画について県が事業実施に要する費用を委託料として負担するしくみになっています。(平成 17 年度新規事業)

■ ワークショップ等による地域の整備計画等の策定

地区整備の計画を住民自らが策定し、地域住民と行政が協力して市街地整備事業等を実施していく方法は、近年では広く浸透しています。

【直方市須崎地区街なか再生土地区画整理事業ワークショップ】

中心市街地の再整備にあたり、地域住民等によるまちづくりワークショップを開催し、整備計画を策定しています。

また、整備計画を実現するための手法として、土地区画整理事業を実施すべき範囲を住民主体で検討しています。

その結果、必要最小限の区域での区画整理実施と周辺道路等の改修および商店街でのソフト事業(活性化事業)を一体的に実施する事業計画が立案されています。

当社は、「地域力」を効果的に活用したまちづくりを実現するために、

- 住民ワークショップなどのファシリテータ派遣、専門アドバイザー派遣
- 行政と地域住民との協働のまちづくりのための体制・システムの検討・提案
- 重点的整備や段階的整備およびソフト施策を考慮した事業手法・事業方策の検討・提案を実施致します。

(「住まい・まちづくり活動アドバイザー」「都市農地活用アドバイザー」等の登録専門家が担当します。)

お問い合わせ・ご意見は、

髙石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0 5 6 8 - 7 3 - 1 0 8 5

FAX ; 0 5 6 8 - 7 3 - 1 0 9 1

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。

